

様式例 12

設立後2年間の事業計画

初年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日：12か月）

なし

次年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

・職員採用計画

准看護師（非常勤）を1名採用（月額18万円×12月＝年額216万円）

↑「設立後2年間の予算書」、「予算明細書」、「職員給与費内訳書」の次年度目に反映させること。

（作成上の注意）

- 1 当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画、資金及び債務の弁済計画、職員採用計画、収支見込み等該当するものを箇条書きする。
- 2 この事業計画は、予算の内容に関連するので、予算書と一致させること。
- 3 定款又は寄附行為変更認可申請に添付する場合は、「設立後」を「定款（寄附行為）変更後」に変更して使用すること。

様式例 1 3

設 立 後 2 年 間 の 予 算 書

(収入予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初 年 度 (1 2 か月)	次 年 度
医 業 収 入	89,016	様式例 1 4 の次年度分を記載すること
入 院 収 入		
外 来 収 入	88,920	
そ の 他	96	
医 業 外 収 入	1	
借 入 金	11,000	
抛 出 金 等	299	
前 年 度 繰 越 金	0	
合 計	100,316	

(支出予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初 年 度 (1 2 か月)	次 年 度
医 業 費 用	80,184	様式例 1 4 の次年度分を記載すること
医 業 外 費 用	240	
施 設 整 備 費		
施 設 整 備 費		
医 療 機 器 購 入 費		
借 入 金 (元 金) 返 済	7,000	
法 人 税 等 (租 税 公 課)	3,500	
翌 年 度 繰 越 金	9,392	
合 計	100,316	

(運転資金)

(単位：千円)

必 要 額	準 備 額	内 訳	抛 出 金 等	
14,628	15,025	内 訳	抛 出 金 等	10,299
			窓 口 収 入	4,726

(作成上の注意)

- 1 不要な科目は削除しても差し支えないこと。
- 2 事業計画（様式例 1 2）の内容と一致すること。
- 3 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないこと。
- 4 「抛出金等」は、財産目録（様式例 2）のうち「現金」、「預金」及び「医業未収金」を合算したものであること。
- 5 法人税等（租税公課）は、発生主義に則って記載すること。
よって、実際の納税は翌年度になる場合であっても、税金相当額は初年度に計上すること。
- 6 運転資金「準備額」は、「必要額」と同額かそれ以上であること。
- 7 運転資金「必要額」の求め方
必要額＝初年度支出（医業費用＋医業外費用＋借入金（元金）返済）の 2 か月分
上記の例：14,628＝（医業費用80,184＋医業外費用240）×2/12か月＋借入金元金（112＋500）×2か月
- 8 運転資金「準備額」の求め方
準備額＝抛出金（現金）＋現物抛出財産（預金＋医業未収金）＋窓口収入の 2 か月分
上記の例：10,299＝運転資金借入10,000＋預金299
- 9 運転資金の「窓口収入」の求め方
窓口収入＝初年度支出（自費収入＋社会保険等収入のうち現金収入分）の 2 か月分
上記の例：4,726＝（自費収入2,400＋社会保険等収入86,520×30%）×2/12か月

様式例 1 4

予 算 明 細 書

初年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	1 日 平 均	1 か 月 平 均	1 年
入 院 患 者 数	人	人	人
外 来 患 者 数	50人	1. 225人	14. 700人

- (注) 1. 入院患者数（1年）＝入院患者数（1日平均）×365（366）
2. 外来患者数（1年）＝外来患者数（1か月平均）×12
3. 初年度の月数に注意すること。

(収 入)

科 目	金 額 (千円)	内 容 説 明
医 業 収 入	89. 016	
入 院 収 入		
自 費 収 入		平均 円×年間 人
社 会 保 険 等 収 入		平均 円×年間 人
室 料 差 額 収 入		平均 円×年間 人
外 来 収 入	88. 920	
自 費 収 入	2. 400	平均 8. 000円×年間 300人
社 会 保 険 等 収 入	86. 520	平均 6. 000円×年間 14. 420人
そ の 他	96	集団検診料、診断書発行料等
医 業 外 収 入	1	
受 取 利 息	1	受取利息
そ の 他		
借 入 金	11. 000	医療用器械備品1, 000千円、運転資金10, 000千円
抛 出 金 等	299	現金、預金の合計
前 年 度 繰 越 金		
合 計	100. 316	

(作成上の注意)

- 1 不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該収入を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。
- 2 事業計画（様式例 1 2）の内容と一致すること。
- 3 1, 000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算書（様式例 1 3）の単位と一致させること。
- 4 合計欄の金額は、予算書（様式例 1 3）の収入予算額総括表の合計欄の金額と一致すること。
- 5 自賠法、労災法による診療収入は、自費収入に入れること。
- 6 初年度と次年度の2年度分を作成すること。
- 7 開設する医療施設ごとに収入内訳書を作成すること。

(支 出)

科 目	金 額 (千円)	内 容 説 明
医 業 費 用	80. 184	
給 与 費	49. 800	
職 員 給 与	47. 940	(職員給与費内訳書(様式例15)のとおり)
そ の 他	1. 500	退職金、法定福利費
役 員 報 酬	360	監事30千円×12月
材 料 費	12. 000	医薬品費、診療材料費 等
経 費	12. 624	
賃 借 料	10. 704	建物の賃借料 等
そ の 他	1. 920	福利厚生、交通費、光熱水費、保険料、通信費、 交際費、修繕費、消耗品費 等
委 託 費	2. 640	検査、医事、清掃、保守等の委託費
そ の 他	3. 120	研究研修費
医 業 外 費 用	240	支払利息 等
施 設 整 備 費		
借 入 金 (元 金) 返 済	7. 000	医療用器械備品112千円×9月+運転資金500千円×12月
法 人 税 等 (租 税 公 課)	3. 500	
翌 年 度 繰 越 金	9. 392	
合 計	100. 316	

(作成上の注意)

- 1 不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該支出を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。
- 2 事業計画(様式例12)の内容と一致すること。
- 3 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算書(様式例13)の単位と一致させること。
- 4 合計欄の金額は、予算書(様式例13)の支出予算額総括表の合計欄の金額と一致すること。
- 5 「職員給与」の金額は、職員給与費内訳書(様式例15)の合計欄の金額を一致すること。
- 6 初年度と次年度の2年度分を作成すること。
- 7 開設する医療施設ごとに収入内訳書を作成すること。

職 員 給 与 費 内 訳 書

初年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（単位：千円）

職 種	常 勤 (名) 非常勤 (名) 計 (名)	A 一人当たり 月額給与	B 月額給与計	C 年間給与計 (12か月分)	D 年 間 賞 与	E 年 間 計
医 師	1 名	1,500	1,500	18,000		18,000
	1 名	115	115	1,380		1,380
	2 名	1,615	1,615	19,380		19,380
看 護 師	1 名	400	400	4,800	1,200	6,000
	名					
	1 名	400	400	4,800	1,200	6,000
准 看 護 師	2 名	280	560	6,720	1,680	8,400
	名					
	2 名	280	560	6,720	1,680	8,400
看 護 補 助 者	2 名	200	400	4,800	1,200	6,000
	名					
	2 名	200	400	4,800	1,200	6,000
臨 検 査 技 床 師	名					
	名					
	名					
診 療 放 射 線 技 師	名					
	名					
	名					
事 務 員	2 名	280	560	6,720	1,440	8,160
	名					
	2 名	280	560	6,720	1,440	8,160
そ の 他	名					
	名					
	名					
合 計	8 名	2,660	3,420	41,040	5,520	46,560
	1 名	115	115	1,380	0	1,380
	9 名	2,775	3,535	42,420	5,520	47,940

（作成上の注意）

- 適宜、不要な職種の削除又は必要な職種の追加を行うこと。
- 1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算明細書（様式例 14）の単位と一致させること。
- 初年度と次年度の2年度分を作成すること。
- 監事は「職員」ではないので、本表では計上しないこと（定款例第17条第5項参照）。